

第一セッション：ボスニア・ヘルツェゴヴィナ・プレゼンテーション日本語要約 (国問研作成)

ボスニア・ヘルツェゴヴィナは、バルカン半島の中心に位置し、東西間のみならず南北間の交易の要衝となってきた。

このボスニア・ヘルツェゴヴィナの経済改革について説明すると、一連の混乱の後に政治的安定性も確保され、経済的安定も急速に確保されつつある。この最大の要因は、この地域で最も安定している「マルク」の導入である。

現在、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにはオーストリア、ドイツ、イタリアの銀行が進出し、旺盛な投資を見せている。

特別区の設置については、その弊害も認識しているが、現在一番必要としているのはFDIであり、そのためにはインセンティブは現状では必要不可欠であると考えられる。

経済改革の進展度合いは、ちょうど中間点と認識している。それ故に、さらなる経済改革を進めるために日本企業が進出することが重要であろう。外資企業の投資が期待できる分野としては、通信、銀行、電力などであり、この分野は民営化が進められている。

FDIの促進に関しては、5年間は収益税が免除されるなど詳細が「FDI法」によって規定されている。

依然として高い失業率、熟練工不足などの点も存在するが、競争力は高いと考えている。経済パフォーマンスも決して最高とは言えないが、FDIも増加してきていることから、着実な拡大を歩んでいると言えよう。

FDIの2001年度実績は、クウェート(1億1000万ドル)、クロアチア(8700万ドル)、オーストリア(7100万ドル)、ドイツ(6600万ドル)、オランダ(5000万ドル)、ユーゴスラビア(4700万ドル)、スイス(3800万ドル)、スロヴェニア(3700万ドル)、その他(1800万ドル)となっている。

具体的な投資先分野は、木材産業、食品、タバコ、エネルギー、金属、被服、建材、観光業である。具体的には、国土面積の53%が森林であり、原生林も残っているため、木材産業は主要輸出産業となっている。また、タバコ産業、醸造業も主要な輸出産業である。

更に、この地域では唯一のエネルギー輸出国であり、13ヶ所の水力発電所において発電される電力が輸出される一方、ボーキサイト、鉄鉱石等の鉱産物や、アルミニウム地金も輸出の29%を占めている。また、大理石等の建材輸出も伸びており、有望視されている。

今後、観光業も成長が有望視されており、日本からの観光客も増加することを希望している。